

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	662,371,544	529,995,776	実質収支比率	1.5	1.4									
市町村名	仙台市	地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	652,174,052	520,569,286	経常収支比率	98.5	98.7	※1	(107.2)	(106.6)						
				財源超過	×	歳入歳出差引	10,197,492	9,426,490	標準財政規模	280,307,561	276,061,307									
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,859,145	5,607,206	財政力指数	0.91	0.91									
				近畿	×	実質収支	4,338,347	3,819,284	公債費負担比率	15.4	16.1									
人口	令和2年国調(人)	1,096,704	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	519,063	508,042	健全化判断比率										
	平成27年国調(人)	1,082,159			過疎	×	積立金	250,174	246,493	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	1.3			山振	○	繰上償還金	0	13,000	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,065,932	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,029,193	73,472	実質公債費比率	6.1	6.1							
	うち日本人(人)	1,052,299	第1次	3,717	4,005	指数表選定	○	実質単年度収支	-259,956	694,063	将来負担比率	71.2	78.8							
	うち日本人(人)	1,064,060		0.8	0.9															
	うち日本人(人)	1,049,714	第2次	77,038	67,162															
	増減率(%)	0.2		16.5	15.1															
	うち日本人(人)	0.2	第3次	386,007	372,941															
増減率(%)	0.2	82.7		84.0																
面積(km <sup>2</sup> )	786.35																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,395																			
世帯数(世帯)	525,455																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	767,101,476	765,194,252	うち公的資金	250,098,009	267,126,395	債務負担行為額(支出予定額)	153,605,469	112,021,196			
	市区町村長	1	11,790		一般職員	6,616	21,277,056	3,216	収益事業収入	2,179,108	2,221,653	土地開発基金現在高	18,497,943	18,464,497	積立金	27,688,478	26,567,497	財政調整基金	8,196,635	7,651,688
	副市区町村長	3	9,486		うち消防職員	1,109	3,527,729	3,181	減債基金	8,196,635	7,651,688	その他特定目的基金	93,246,309	102,189,989						
	教育長	1	7,885		うち技能労務職員	413	1,434,762	3,474												
	議会議長	1	9,200		教育公務員	5,193	18,317,482	3,527												
	議会副議長	1	8,400		臨時職員	223	623,285	2,795												
	議会議員	53	8,100		合計	12,032	40,217,823	3,343												
						ラスパイレシ指数			102.5											
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団									
(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計					(20)	(株) たいはっくる									
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計					(21)	(公財) せんだい男女共同参画財団									
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計					(22)	仙台市社会福祉協議会									
(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計					(23)	(福) 緑仙会									
(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計					(24)	(公財) 仙台市健康福祉事業団									
										(25)	(公財) 仙台市シルバー人材センター									
										(26)	(公財) 仙台市医療センター									
										(27)	(公財) 仙台市救急医療事業団									
										(28)	(株) 仙台市環境整備公社									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	218,822,321	33.0	199,882,802	76.7	普通税	197,725,605	90.4	3,565,068	議会議費	1,396,612	0.2	-	1,396,612
地方譲与税	3,039,335	0.5	3,039,335	1.2	法定普通税	197,725,605	90.4	3,565,068	総務費	151,943,987	23.3	2,780,957	34,476,128
利子割交付金	99,648	0.0	99,648	0.0	市町村民税	113,105,541	51.7	3,565,068	民生費	177,262,165	27.2	2,605,563	84,407,731
配当割交付金	455,210	0.1	455,210	0.2	個人均等割	1,915,324	0.9	-	衛生費	39,714,716	6.1	5,681,175	27,374,427
株式等譲渡所得割交付金	513,620	0.1	513,620	0.2	所得割	89,923,293	41.1	-	労働費	400,221	0.1	103,471	145,199
分離課税所得割交付金	198,654	0.0	198,654	0.1	法人均等割	5,288,143	2.4	-	農林水産業費	2,253,310	0.3	372,969	1,638,261
地方消費税交付金	24,883,933	3.8	24,883,933	9.5	法人税割	15,978,781	7.3	3,565,068	商工費	37,131,139	5.7	538,061	11,657,306
ゴルフ場利用税交付金	112,105	0.0	112,105	0.0	固定資産税	75,741,366	34.6	-	土木費	54,358,199	8.3	25,521,291	28,079,654
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	75,346,692	34.4	-	消防費	13,706,600	2.1	1,200,498	12,520,564
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,742,751	0.8	-	教育費	108,892,327	16.7	15,009,843	70,559,059
軽油引取税交付金	6,995,816	1.1	6,995,816	2.7	市町村たばこ税	7,125,412	3.3	-	災害復旧費	2,456,597	0.4	-	73,272
自動車税環境性能割交付金	324,146	0.0	324,146	0.1	鉱産税	3,135	0.0	-	公債費	58,273,713	8.9	-	52,137,866
法人事業税交付金	2,137,104	0.3	2,137,104	0.8	特別土地保有税	7,400	0.0	-	諸支出金	4,384,466	0.7	-	3,407,458
地方特例交付金	1,531,330	0.2	1,531,330	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,338,682	0.2	1,338,682	0.5	目的税	21,096,716	9.6	-	歳出合計	652,174,052	100.0	53,813,828	327,873,537
自動車税減収補填特例交付金	153,187	0.0	153,187	0.1	法定目的税	21,096,716	9.6	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	39,461	0.0	39,461	0.0	入湯税	99,964	0.0	-					
地方交付税	23,375,823	3.5	17,179,745	6.6	事業所税	5,622,301	2.6	-					
普通交付税	17,179,745	2.6	17,179,745	6.6	都市計画税	15,374,451	7.0	-					
特別交付税	1,249,679	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	4,946,399	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	282,489,045	42.6	257,353,448	98.7	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	333,059	0.1	333,059	0.1	合計	218,822,321	100.0	3,565,068					
分担金・負担金	2,708,433	0.4	-	-									
使用料	7,183,607	1.1	1,697,608	0.7									
手数料	4,338,786	0.7	-	-									
国庫支出金	215,720,436	32.6	-	-									
国有提供交付金(特別区財訓交付金)	238,081	0.0	238,081	0.1									
都道府県支出金	32,556,717	4.9	-	-									
財産収入	5,071,129	0.8	626,336	0.2									
寄附金	215,811	0.0	-	-									
繰入金	19,111,757	2.9	-	-									
繰越金	7,526,490	1.1	-	-									
諸収入	29,910,393	4.5	411,427	0.2									
地方債	54,967,800	8.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	2,972,000	0.4	-	-									
うち猶予特例債	2,170,000	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	17,835,000	2.7	-	-									
歳入合計	662,371,544	100.0	260,659,959	100.0									

地方税の状況 (単位 千円・%)				国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計	合計	実質収支	加入世帯数(世帯)
合計	98.8	98.0	99.3	98.5	49,323,539	1,656,314	744,525
市町村民税	98.8	97.8	99.0	98.0	7,946,827	再差引収支	131,305
純固定資産税	98.8	98.4	99.6	99.2	4,247,021	加入世帯数(世帯)	192,399
					2,760,736	被保険者数(人)	88
					1,324,623	被保険者	5
					8,461,170	1人当り	311
					24,583,162	国民健康保険	
						その他	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	295,149,484	45.3	189,976,854	188,327,100
人件費	115,759,265	17.7	100,567,166	100,535,109
うち職員給	80,740,934	12.4	66,297,214	-
扶助費	121,327,702	18.6	37,483,018	35,872,409
公債費	58,062,517	8.9	51,926,670	51,919,582
元利償還金	58,059,718	8.9	51,923,871	51,916,783
うち元金	53,060,576	8.1	46,960,551	46,953,463
うち利子	4,999,142	0.8	4,963,320	4,963,320
一時借入金利子	2,799	0.0	2,799	2,799
その他の経費	300,754,807	46.1	129,974,110	91,173,146
物件費	72,113,114	11.1	49,862,356	39,990,284
維持補修費	11,554,960	1.8	10,134,142	10,134,142
補助費等	153,506,904	23.5	33,290,937	17,422,657
うち一部事務組合負担金	53,716	0.0	53,716	33,853
繰出金	32,906,887	5.0	26,798,120	23,626,062
積立金	9,876,073	1.5	7,938,788	-
投資・出資金・貸付金	20,796,869	3.2	1,949,767	1
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	56,269,761	8.6	7,922,573	-
うち人件費	1,144,291	0.2	1,094,503	-
普通建設事業費	53,813,828	8.3	7,849,965	-
うち補助	24,491,122	3.8	3,213,656	-
うち単独	28,119,539	4.3	4,635,942	-
災害復旧事業費	2,455,933	0.4	72,608	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	652,174,052	100.0	327,873,537	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 宮城県仙台市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1一般会計, 2都市改革特別会計, 3公用先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1国民健康保険事業特別会計, 2駐車場事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1宮城県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1(公財)仙台ひと・まち交流財団, 2(株)たいむつる, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

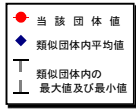
Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

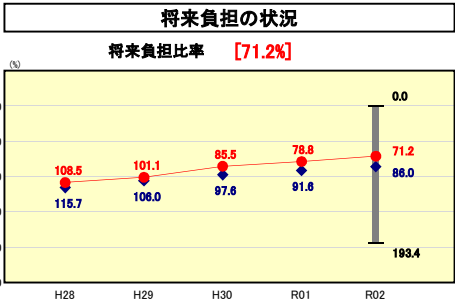
令和2年度

宮城県仙台市

人	1,065,932	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,052,299	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	786.35	km <sup>2</sup>		
歳入総額	662,371,544	千円	実質赤字比率	6.1
歳出総額	652,174,052	千円	実質公債費比率	71.2
実質収支	4,338,467	千円	将来負担比率	
標準財政規模	280,307,561	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
地方債現在高	767,101,476	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市



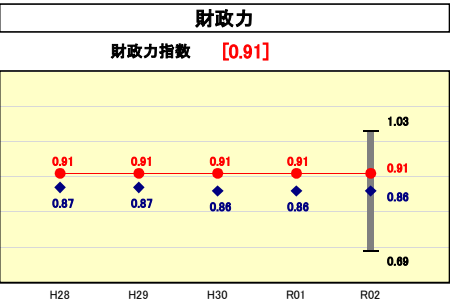
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/20 全国平均 24.9 宮城県平均 30.4

#### 将来負担比率の分析欄

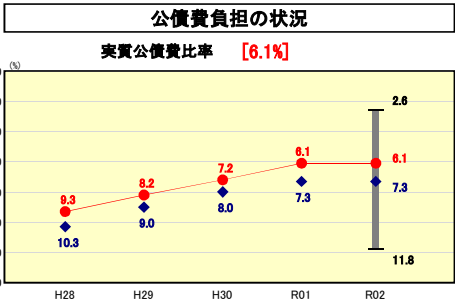
令和2年度においては、基金などの充当可能な特定財源が増加したことなどにより、将来負担比率は前年度から7.6ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。  
 今後も市債(通常債)残高の縮減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 0.51 宮城県平均 0.56

#### 財政力指数の分析欄

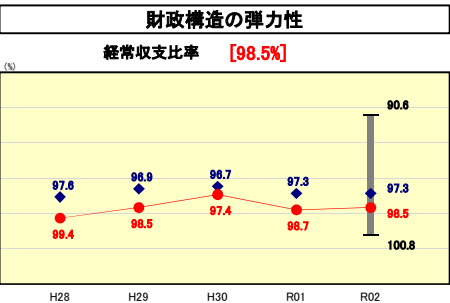
近年の状況として、県費負担教職員に係る権限移譲のあった平成29年度を除き、基準財政需要額以上に基準財政収入額が増加する傾向が続いていたところである。令和2年度においては、地方消費税交付金や固定資産税の増等により基準財政収入額が増加している一方で、臨時財政対策債振替額の減少等に伴い基準財政需要額も増加し、単年度の財政力指数は上昇、3か年平均は前年度から横ばいとなった。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながらも、仙台市役所経営プランに基づく収入率の向上や、税源涵養の取組みを進めていく。



類似団体内順位 10/20 全国平均 5.7 宮城県平均 6.3

#### 実質公債費比率の分析欄

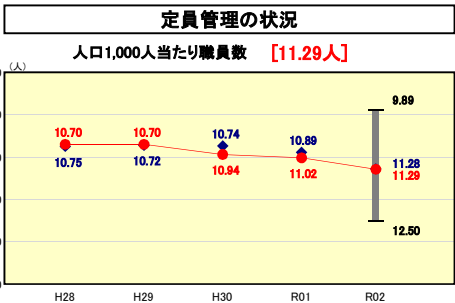
元利・準元利償還金の減少などにより単年度実質公債費比率は0.33ポイント減少。平成30年度から令和2年度までの3か年平均では元利・準元利償還金の増加傾向といった悪化要因の一方で、標準財政規模の増加等の改善要因により横ばいとなった。



類似団体内順位 14/20 全国平均 93.1 宮城県平均 96.6

#### 経常収支比率の分析欄

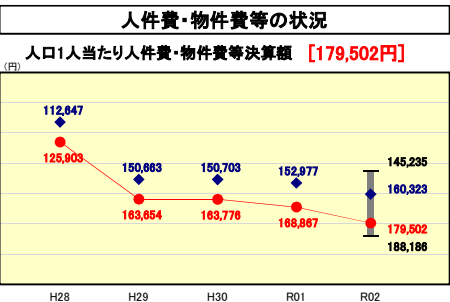
平成29年度は県費負担教職員の移譲に伴う歳入・歳出総額の増加が悪化の方向に働いたものの、地方税をはじめとした一般財源の増により回復した。平成30年度も地方税をはじめとした一般財源の増により回復した。令和元年度は扶助費の増加などにより悪化した。令和2年度は扶助費の増加などはあるものの、地方消費税交付金の増加などにより0.2ポイント改善して98.5%となった。  
 今後は人口減少や本格的な少子高齢化を見据え、地域経済活性化当りによる税源涵養、公共施設の老朽化対策に要する事業費の平準化やコスト縮減など、歳入歳出両面で取り組みを講じていく。



類似団体内順位 9/20 全国平均 8.16 宮城県平均 10.08

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

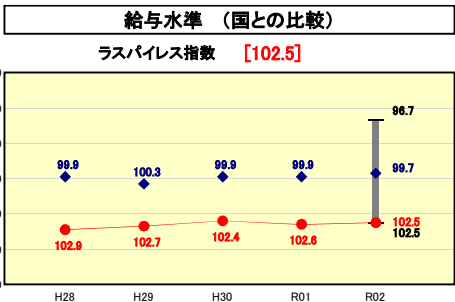
「仙台市定員管理計画」(2019~2022)において、将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務効率化や既存体制の見直し等により定員の抑制を図ることを取組方針として掲げ、効率的・効果的な執行体制づくりを行ってきたところ。  
 本市の人口1,000人当たりの職員数は類似団体と同水準を維持しており、引き続き適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 19/20 全国平均 145,817 宮城県平均 179,291

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度は物件費が減少したものの、県費負担教職員の移譲に伴い人件費が大幅に増加し、人口1人当たり決算額は37,751円増加した。平成30年度も物件費が増加したこと等により、人口1人当たり決算額は122円の微増となった。令和元年度も人件費と物件費が増加し、人口1人当たり決算額は5,091円増加した。令和2年度も人件費と物件費が増加し、人口1人当たり決算額は10,635円増加した。  
 引き続き、職員の超過勤務の縮減や事業費の平準化などに取り組み、持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 20/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレース指数の分析欄

給与水準については、人事委員会勧告に基づく給与改定により、地域民間給与との均衡は図られているが、類似団体の中では高い水準となっている。これは、国が平成27年4月1日付で給与制度の総合的見直しを実施し俸給表の水準を引き下げ、現給保障の期間を3年間としたのに対し、本市においては同見直しを翌年平成28年4月1日付で実施し、現給保障の期間を5年間としたことに加え、本市の地域手当の支給率が据え置かれ、国と同程度の給料表の平均的な引下げを行うことができなかったことが要因と考えられる。平成30年度からは、55歳を超える職員について標準の成績の場合の昇給停止を実施している。

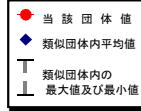
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県仙台市

## 経常収支比率の分析

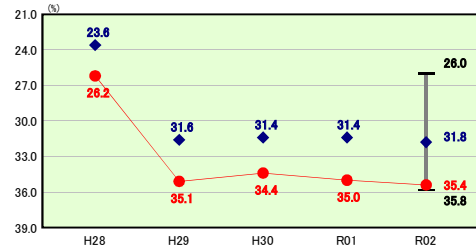
人口	1,065,932	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,052,299	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	786.95	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.1	%
歳入総額	662,371,544	千円	将来負担比率	71.2	%
歳出総額	652,174,052	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実収収支	4,338,347	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	280,307,561	千円			
地方債現在高	767,101,476	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

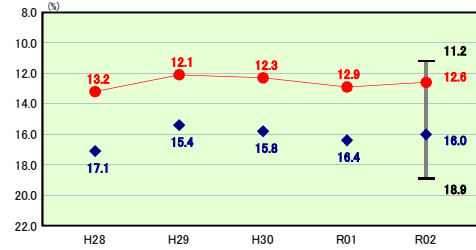
類似団体内順位 19/20 全国平均 26.8 宮城県平均 30.5



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、使用料や退職手当償など人件費に充当している特定財源が他都市に比べて少なく、一般財源で賄われる歳出額の割合が高いことが原因と考えられる。  
 令和2年度は、会計年度任用職員の導入等に伴い、前年度比0.4ポイントの増となった。  
 今後も適正な給与水準のあり方の検討や職員数の削減に努める。

### 扶助費

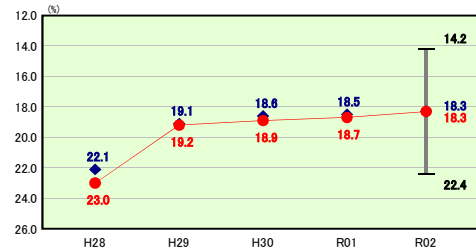
類似団体内順位 4/20 全国平均 12.4 宮城県平均 10.2



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、令和2年度は類似団体平均を3.4ポイント下回る12.6%となった。これは、他都市に比べて保護率や高齢率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。  
 しかし、近年は保育施設等の運営など子育て支援に要する経費が増加傾向であることなどから、上昇傾向にある。  
 本格的な少子高齢社会の到来によりさらなる上昇も見込まれるが、持続可能な財政運営に努める。

### 公債費

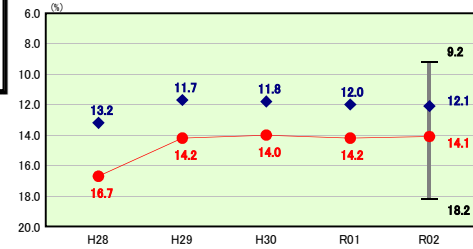
類似団体内順位 12/20 全国平均 16.3 宮城県平均 15.9



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率について、令和2年度は前年度より0.4ポイント減少し、類似団体と同率となった。なお、臨時財政対策債の発行等による市債残高の増加に伴い、いまだに公債費負担が高い傾向が見られるものの、平成26年度以降最も低い数値となっている。今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債等を除いた市債残高の適切な管理に努めていく。

### 物件費

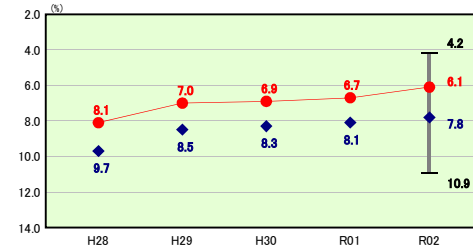
類似団体内順位 15/20 全国平均 14.3 宮城県平均 15.1



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、ごみ収集業務や学校給食調理業務で民営化が進んでいることなどが原因と考えられる。  
 令和2年度は物件費に係る歳出額が増加したものの、地方消費税交付金の増加などにより0.1ポイントの減となり、類似団体平均との差は2.0ポイントに縮小している。

### 補助費等

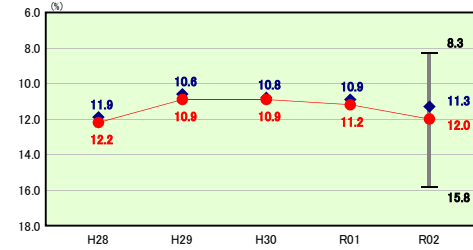
類似団体内順位 6/20 全国平均 10.7 宮城県平均 11.8



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも低い傾向が続いている。これは、他都市に比べて高齢率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。  
 令和2年度は補助費等に係る歳出額が増加したものの、地方消費税交付金の増加などにより0.6ポイント回復して6.1%となった。

### その他

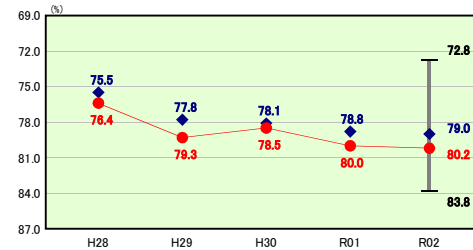
類似団体内順位 14/20 全国平均 12.6 宮城県平均 13.1



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均並みの推移となっている。  
 その他の主な経費は維持補修費や繰出金であるが、令和2年度は前年度より歳出額が増加したことから、12.0%となった。

### 公債費以外

類似団体内順位 13/20 全国平均 76.8 宮城県平均 80.7



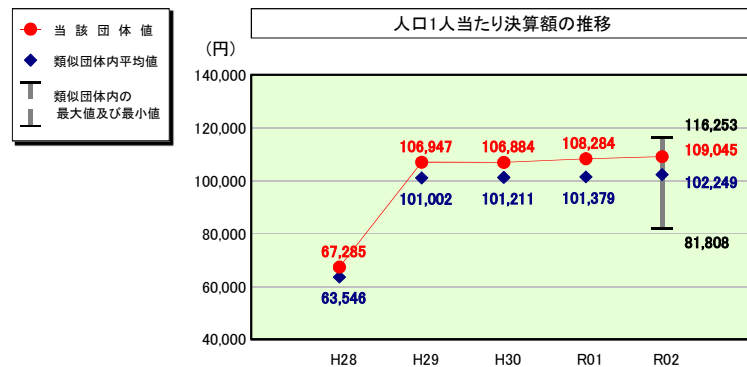
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて人件費や物件費は高くなっているものの、扶助費や補助費等が低くなっていることから、平均に近い割合で推移している。  
 令和2年度は人件費等の増加により0.2ポイントの増となり80.2%となった。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県仙台市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

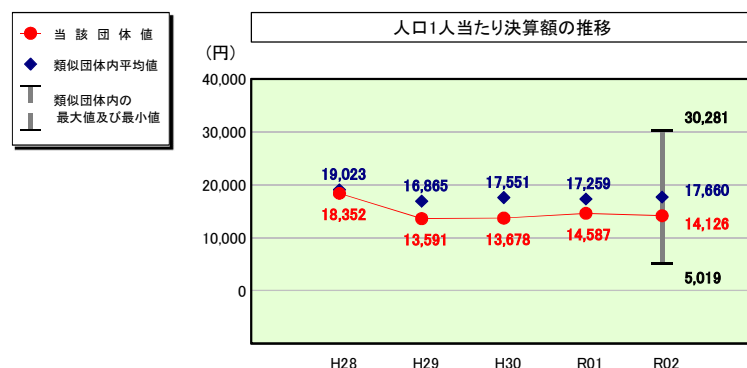
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	115,759,265	108,599	105,138	3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	452	0	110	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,740,699	5,386	1,177	357.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,824,305	2,650	1,930	37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,144,291	1,074	1,254	▲14.4
▲退職金	▲9,234,961	▲8,664	▲7,365	▲17.6
合計	116,234,051	109,045	102,249	6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.29	11.28	0.01
ラスパイレス指数	102.5	99.7	2.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

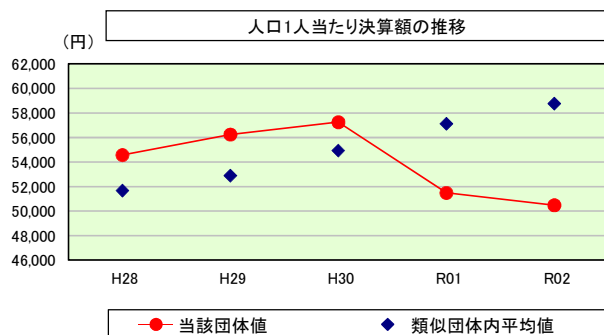


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	33,402,696	31,337	31,910	▲1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,603	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	23,949,549	22,468	20,590	9.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,258,366	6,809	9,962	▲31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	163	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,577,587	1,480	1,304	13.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,954	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲18,316,864	▲17,184	▲16,939	▲1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,816,806	▲30,787	▲31,934	▲3.6
合計	15,057,482	14,126	17,660	▲20.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	57,779,652	54,585	▲38.9	51,684	▲0.4	▲38.5
うち単独分	26,641,064	25,168	▲10.7	26,671	2.6	▲13.3
H29	59,659,809	56,254	3.1	52,897	2.3	0.8
うち単独分	30,273,224	28,545	13.4	27,013	1.3	12.1
H30	60,837,902	57,255	1.8	54,945	3.9	▲2.1
うち単独分	33,418,052	31,450	10.2	29,293	8.4	▲1.8
R01	54,794,739	51,496	▲10.1	57,132	4.0	▲14.1
うち単独分	29,263,884	27,502	▲12.6	30,126	2.8	▲15.4
R02	53,813,828	50,485	▲2.0	58,766	2.9	▲4.9
うち単独分	28,119,539	26,380	▲4.1	29,363	▲2.5	▲1.6
過去5年間平均	57,377,186	54,015	▲9.2	55,085	2.5	▲11.7
うち単独分	29,543,153	27,809	▲0.8	28,493	2.5	▲3.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

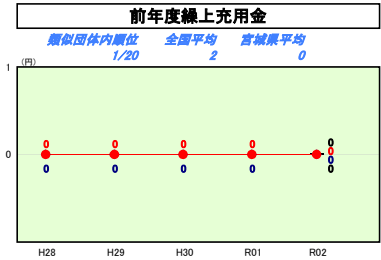
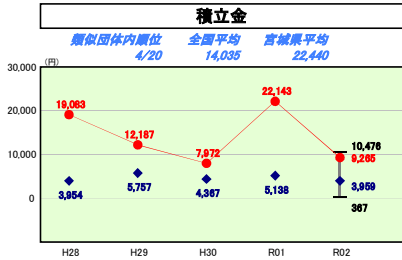
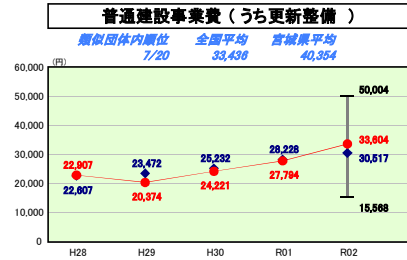
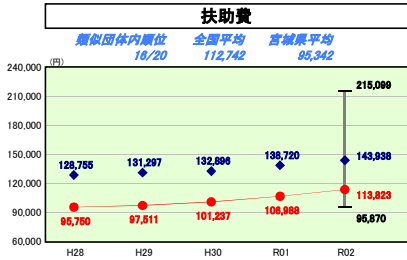
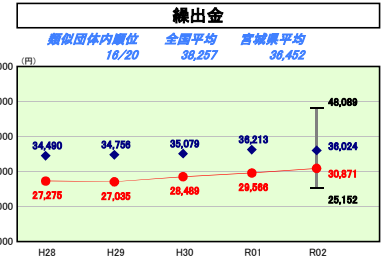
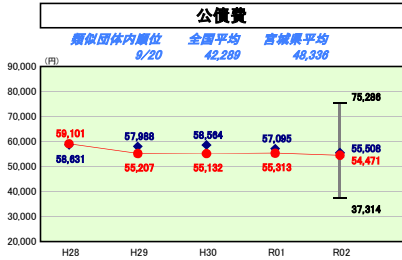
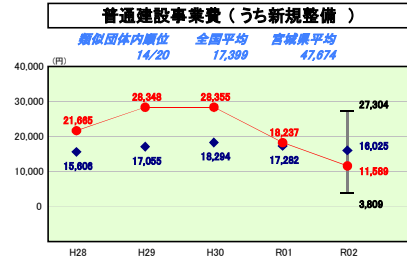
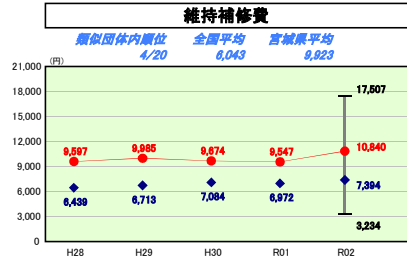
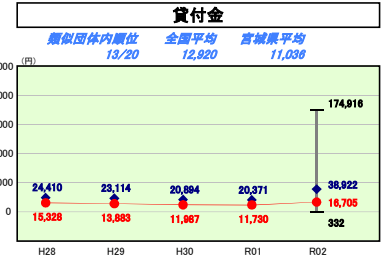
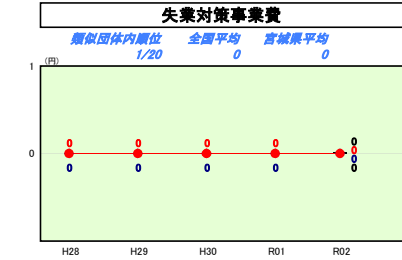
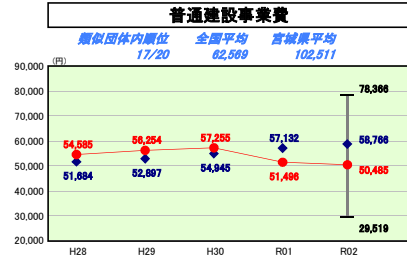
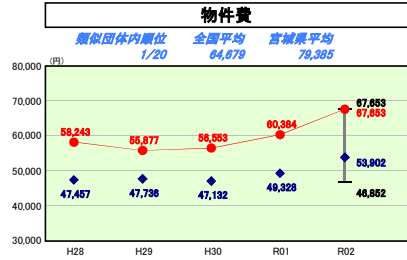
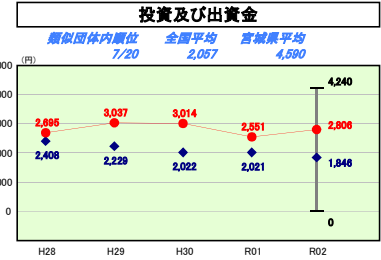
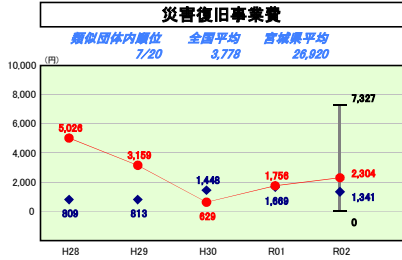
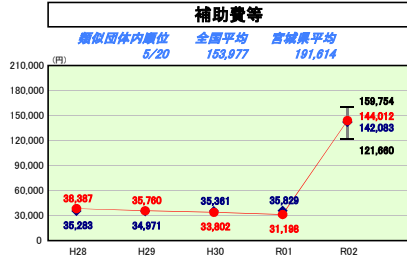
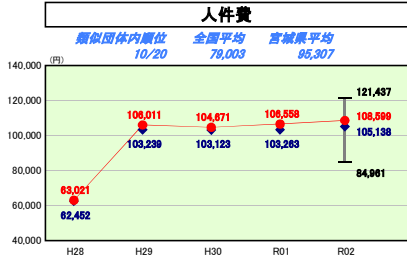
令和2年度

宮城県仙台市

人口	1,065,932人(※3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,062,299人(※3.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	786.35km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.1%
歳入総額	662,371,544千円	将来負担比率	71.2%
歳出総額	662,174,052千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実収支	4,338,347千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	280,307,561千円		
地方債現在高	767,101,476千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

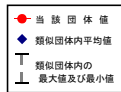
- ・歳出総額は、前年度比約1.316億円の増となっているが、補助費等や物件費などが増加したことなどによるものである。
- ・人件費が令和元年度決算から増となっているが、会計年度任用職員の導入などによるものである。
- ・補助費等が令和元年度決算から増となっているが、特別定額給付金の増加などによるものである。
- ・普通建設事業費が令和元年度決算から減となり、類似団体平均に比べて低かったが、これは復興事業に係る事業費の減少などによるものである。
- ・災害復旧費が令和元年度決算から増となっているが、台風第19号の復旧事業費の増加によるものである。
- ・積立金が令和元年度決算から減となっているが、市庁舎整備基金への積み立てが減少したことなどによるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

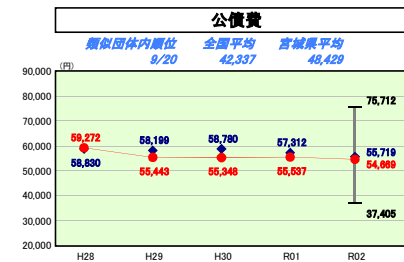
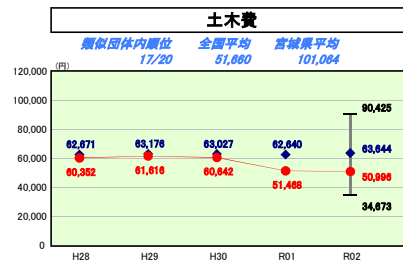
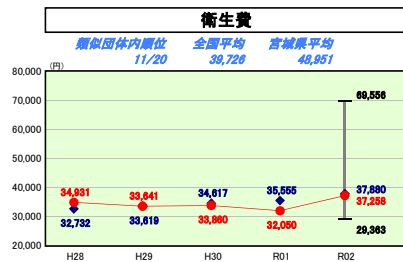
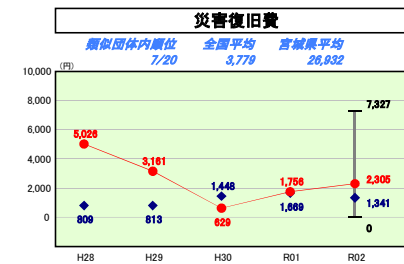
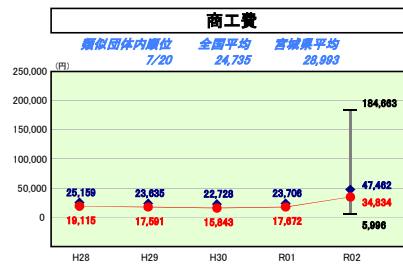
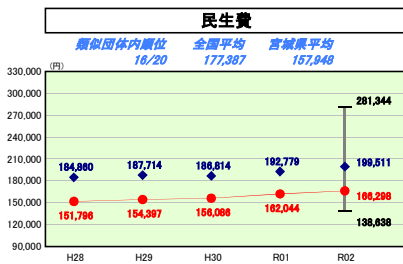
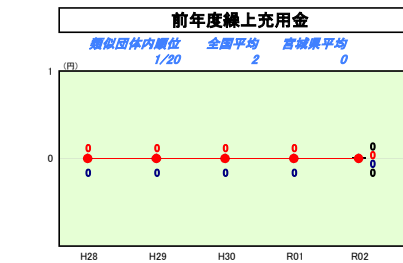
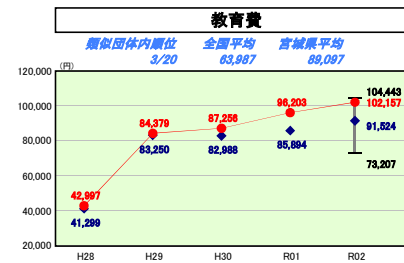
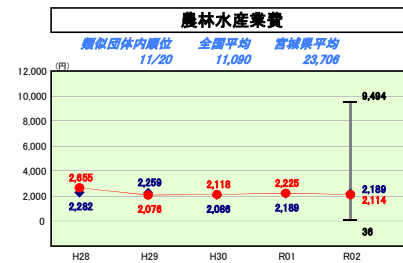
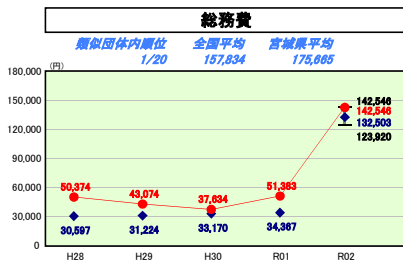
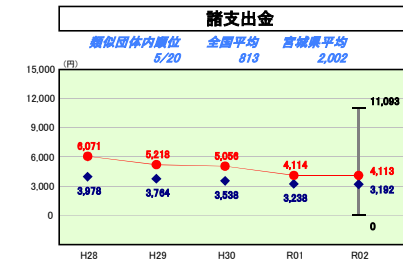
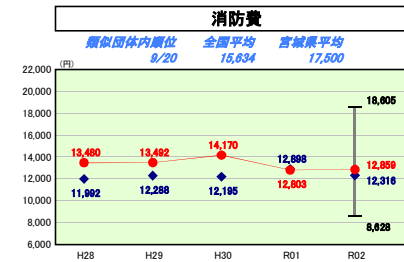
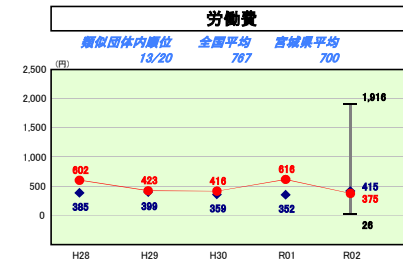
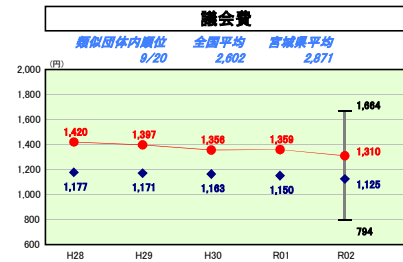
令和2年度

宮城県仙台市

人口	1,065,932人(政.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,052,299人(政.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	786.35km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.1%
人口総額	662,371,544千円	将来負担比率	71.2%
歳入総額	652,174,052千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
歳出総額	4,338,347千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
実収支	280,307,581千円		
標準財政規模	767,101,476千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

- 歳出総額は、前年度比約1.316億円の増となっているが、総務費が増加したことなどによるものである。
- 総務費が令和元年度決算から増となっているが、特別定額給付金の増加などによるものである。
- 民生費は類似団体平均より低い状況が続いているが、他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。
- 商工費が令和元年度決算から増となっているが、感染症拡大防止協力金の増加などによるものである。
- 教育費が令和元年度決算から増となっているが、教育情報ネットワーク運営等の増加などによるものである。
- 災害復旧費が令和元年度決算から増となっているが、台風19号の復旧事業費の増加によるものである。

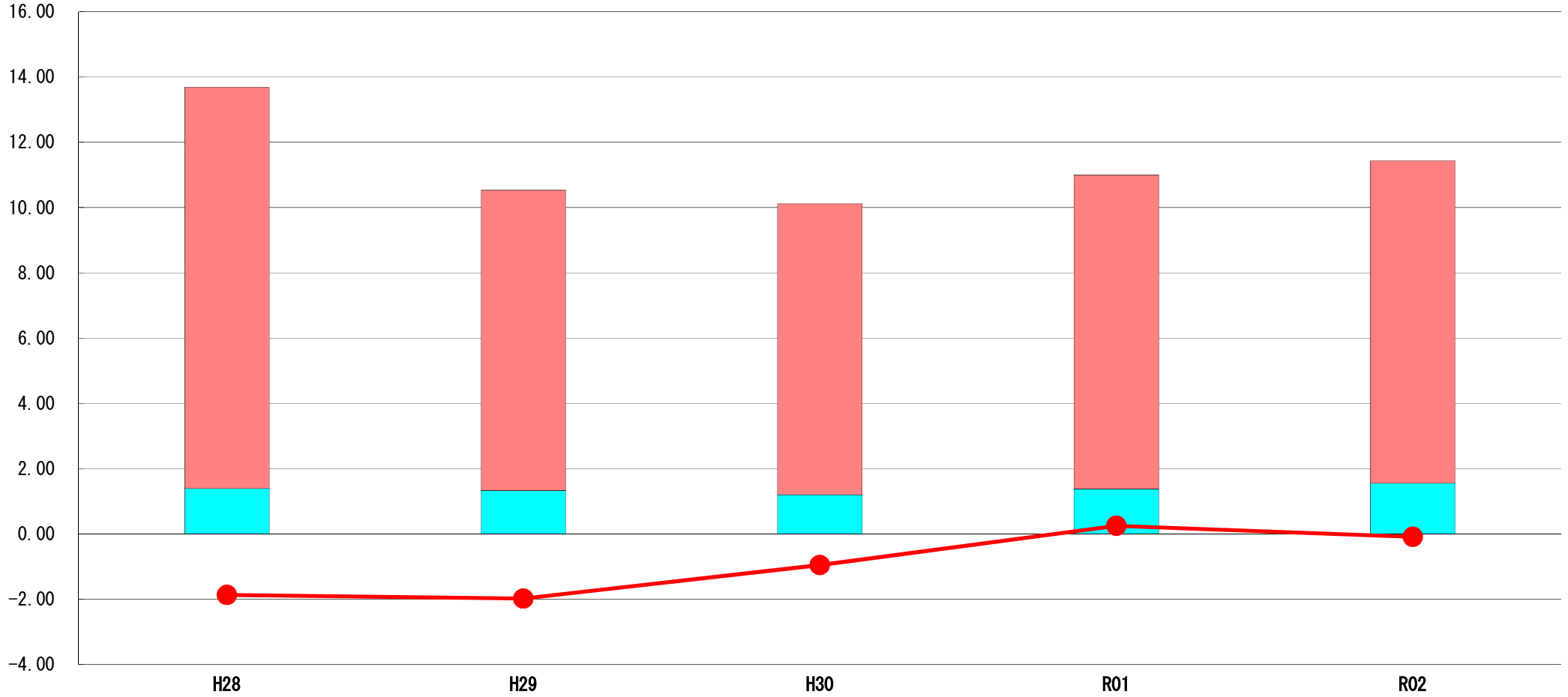


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

宮城県仙台市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		12.30	9.20	8.92	9.62	9.88
 実質収支額		1.39	1.33	1.20	1.38	1.55
 実質単年度収支		▲ 1.87	▲ 1.98	▲ 0.95	0.25	▲ 0.09

## 分析欄

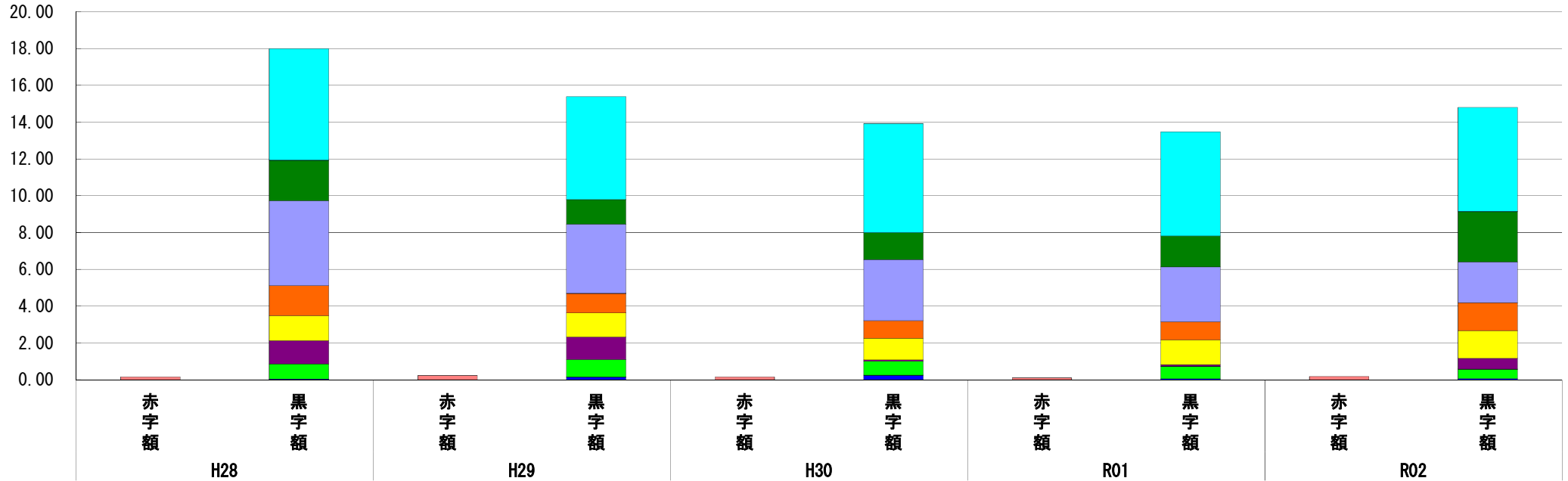
実質単年度収支に関する標準財政規模比が平成29年度▲1.98%、平成30年度▲0.95%、令和元年度0.25%、令和2年度▲0.09%と変動している。平成29年度決算では、実質収支は約36億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金残高の減少により、前年度比0.11ポイント低下となった。平成30年度決算では、実質収支は約33億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金取崩額の減少により、前年度比1.03ポイント上昇した。令和元年度決算では、財政調整基金残高の増加により、前年度比1.20ポイント増加となった。令和2年度における実質収支は約43億円となっているが、市税収入の減などによる財政調整基金の取崩額の増加により、実質単年度収支は赤字になっている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県仙台市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
自動車運送事業会計		▲ 0.16	▲ 0.23	▲ 0.15	▲ 0.10	▲ 0.17
水道事業会計		6.06	5.60	5.94	5.66	5.66
ガス事業会計		2.20	1.34	1.46	1.69	2.74
下水道事業会計		4.61	3.76	3.32	2.98	2.21
病院事業会計		1.64	1.06	0.96	0.98	1.52
一般会計		1.36	1.30	1.17	1.35	1.51
国民健康保険事業特別会計		1.26	1.23	0.07	0.10	0.59
介護保険事業特別会計		0.82	0.96	0.76	0.67	0.50
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.14	0.25	0.05	0.07

### 分析欄

【会計ごとの実質収支の黒字／赤字について】

平成25年度決算からは自動車運送事業会計のみ実質収支での赤字が発生している。（令和2年度の赤字額は▲482,919千円）

【令和元年度との比較について】

連結実質赤字比率は令和元年度から1.26ポイント改善している。これは、ガス事業会計において流動資産の増加により資金剰余額が増加したこと等によるものである。

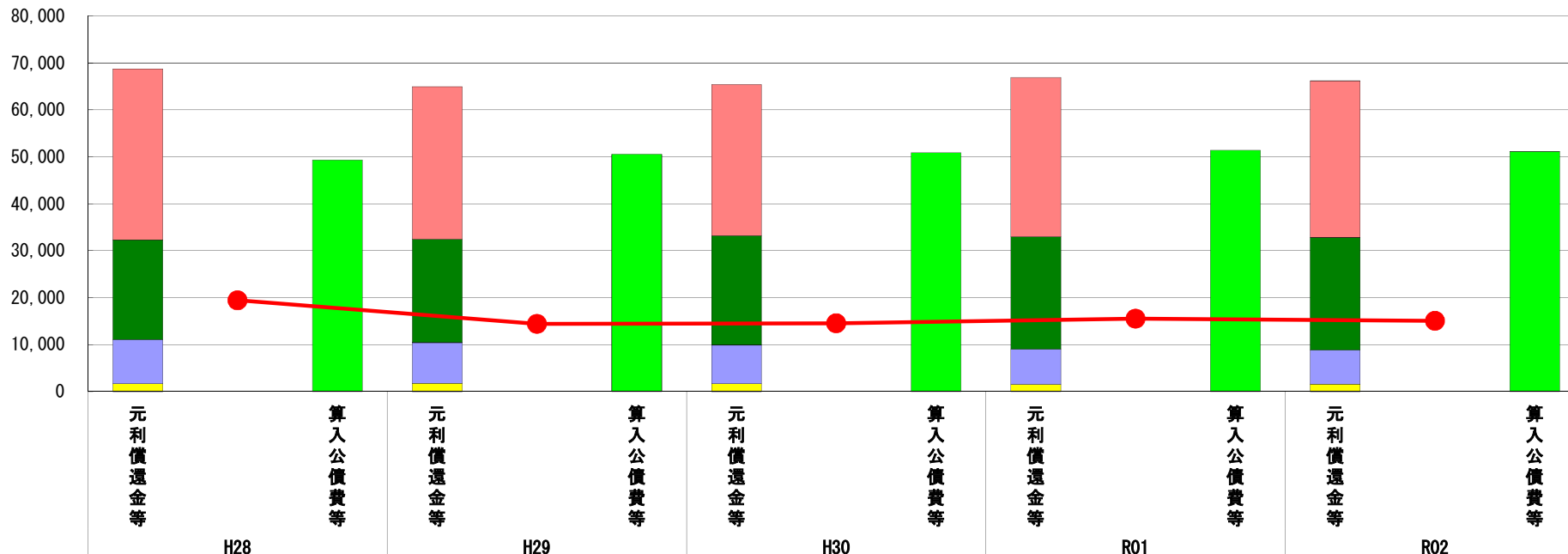
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県仙台市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	36,459	32,495	32,212	33,938	33,403
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	21,230	22,042	23,322	23,959	23,950
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	9,412	8,704	8,214	7,521	7,258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,658	1,724	1,671	1,523	1,578
	一時借入金の利子	5	4	4	0	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等	49,337	50,554	50,888	51,419	51,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	19,427	14,415	14,535	15,522	15,058

#### 分析欄

満期一括償還の市場公募債の償還に備えた基金への積立相当額である「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は横ばいである一方、満期一括償還地方債以外の地方債にかかる「元利償還金」が減少したことなどにより、令和2年度の実質公債費比率の分子は、前年度比で減少となった。

今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債を除いた市債残高の適切な管理に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	90,961	84,517	90,776	97,721	95,235
	減債基金積立相当額	79,192	81,350	87,529	94,161	93,374

#### 分析欄

減債基金残高が減債基金積立相当額を上回る状況が続いており、今後も計画的な積立を実施していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

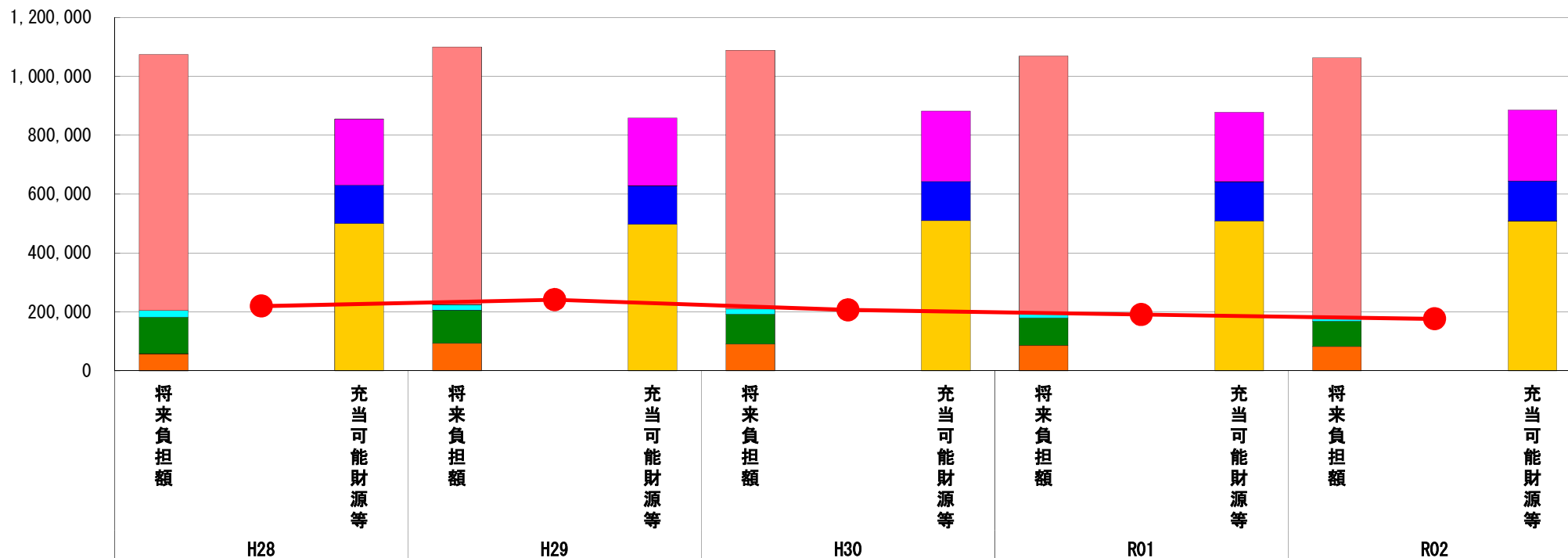
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県仙台市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		869,812	875,098	878,632	873,397	880,083
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,036	19,741	17,783	16,072	14,451
	公営企業債等繰入見込額		124,532	111,365	101,510	92,930	85,704
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		57,774	93,339	90,132	86,149	81,647
	設立法人等の負債額等負担見込額		249	391	347	516	650
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		224,457	229,666	238,791	235,600	241,766
	充当可能特定歳入		129,785	131,054	132,840	134,177	136,522
	基準財政需要額算入見込額		500,729	497,821	510,032	508,474	507,886
(A) - (B)	将来負担比率の分子		219,434	241,394	206,741	190,813	176,360

**分析欄**

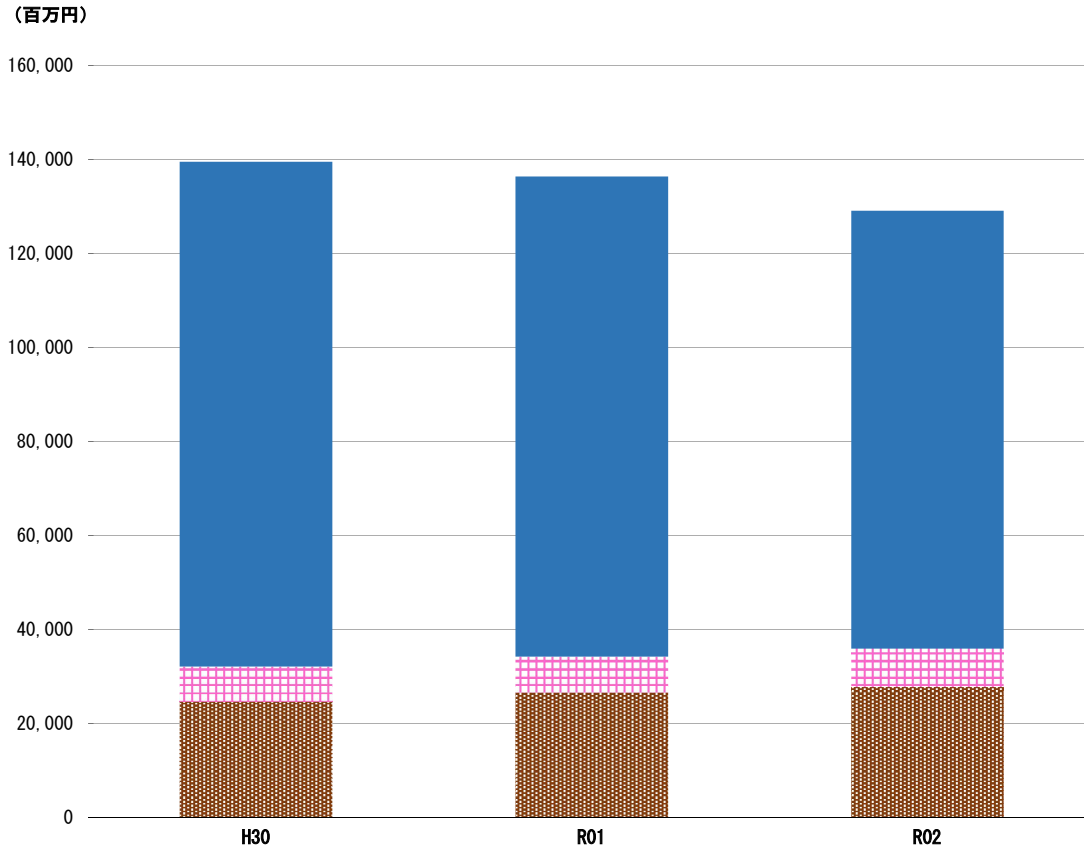
算定を開始した平成19年度決算以降、将来負担比率の分子は、ゆるやかな減少傾向で推移している。

**【将来負担額】**  
公営企業債償還に占める一般会計負担額の減少により「公営企業債等繰入見込額」が減少したこと等により、将来負担額全体では約65億円の減少となった。

**【充当可能財源】**  
減債基金の増加（+63億円）等により、充当可能財源等全体としては約79億円の増加となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		24,694	26,567	27,688
減債基金		7,373	7,652	8,197
その他特定目的基金		107,456	102,190	93,246
高速鉄道建設基金		59,114	57,614	55,247
市庁舎整備基金 (R1新設)		—	12,324	12,447
震災復興基金		9,965	9,238	9,400
公共施設保全整備基金		18,007	7,508	8,613
中小企業活性化基金		2,697	2,889	2,821
基金残高合計		139,524	136,409	129,131

令和2年度

宮城県仙台市

## 基金全体

(増減理由)

- 令和2年度末の基金残高は普通会計全体で約1,291億円となっており、前年度から約73億円の減少となっている。
- これは財政調整基金で約11億円、減債基金で約5億円残高が増加した一方で、復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金の廃止により約74億円、高速鉄道建設基金で建設・運営のための取崩し等より約24億円残高が減少したことが主な要因である。

(今後の方針)

- 毎年度の財政状況及び事業量等により変動するが、全体的には復興事業の進捗に応じた震災復興基金の減少により残高の減少が見込まれるところ。今後の財政運営や事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。
- また、基金の見える化についても、引き続き「普通会計決算の状況」や、市民向けの財政状況公表書である「みんなの財政のミカタ」、ホームページ等を活用した公表に取り組んでいく。

## 財政調整基金

(増減理由)

- 令和2年度末の基金残高は約277億円となっており、歳計剰余金処分などの積立額が取崩額を上回ったことから、前年度から約11億円の増加となっている。

(今後の方針)

- 毎年度の予算編成において多額の基金取崩し※を計上する厳しい状況が継続しており、基金残高の確保に努めていく。
- ※令和4年度当初予算において、262億円の取崩しを計上。

## 減債基金

(増減理由)

- 令和2年度末の基金残高は約82億円となっており、将来の償還に備えた積立額が取崩額を上回ったことから、前年度から約5億円の増加となっている。

(今後の方針)

- 将来の市債償還に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 高速鉄道建設基金：高速鉄道の建設・運営及び関連事業
- 市庁舎整備基金：市庁舎の整備に関する事業
- 震災復興基金：東日本大震災からの復興に関する事業
- 公共施設保全整備基金：公共施設の長寿命化及び計画的な更新に関する事業
- 中小企業活性化基金：中小企業の活性化に関する事業
- (合計12基金)

(増減理由)

- 東日本大震災復興交付金基金：復興事業の進捗に伴う廃止により約74億円減少となっている。
- 高速鉄道建設基金：高速鉄道の建設・運営のための取崩し等より約24億円減少となっている。

(今後の方針)

- 震災復興基金については、復興事業の進捗や制度の終了に応じ適切に活用、管理していくとともに、その他の基金についても各種事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。